



令和3年 7 月 5 日

茨城県知事 殿



主たる事務所の所在地
茨城県つくば市吉瀬503番地

サンシャイ
医療法人社団 参歯会
理事長 植原 俊雄 ㊞
電話 029 (857) 6400

決 算 届

令和2年 3月 1日から令和3年 2月28日までの決算を終了したので、医療法第52条第1項の規定により届出します。

[添付書類]

1. 事業報告書
2. 財産目録
3. 貸借対照表
4. 損益計算書
5. 監事の監査報告書

事 業 報 告 書
(自 令和 2 年 3 月 1 日 至 令和 3 年 2 月 2 8 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人社団参歯会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人

☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県つくば市吉瀬 5 0 3 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 5 年 8 月 9 日

(4) 設立登記年月日 平成 5 年 9 月 9 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	植原 俊雄	植原歯科管理者
理 事	植原 朋子	植原歯科医院管理者
同	植原 治	
監 事	久米 悦子	

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 7 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 9 条の 4 参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	植原歯科	茨城県つくば市吉瀬 5 0 3 番地	

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を [] 書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に
【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年 2月28日 令和3年度の事業計画及び収支予算の決定

注）以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(7) そ の 他

注）当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は
廃止等を記載する。（任意）

様式 2

法人名 医療法人社団 参歯会
所在地 茨城県つくば市吉瀬 5 0 3 番地

※医療法人整理番号				
-----------	--	--	--	--

財 産 目 録
(令和 3 年 2 月 2 8 日現在)

1. 資	産	額	38,488,838 円
2. 負	債	額	30,731,562 円
3. 純	資 産	額	7,757,276 円

(内 訳) (単位：円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	29,437,335
B 固 定 資 産	9,051,503
C 資 産 合 計 (A + B)	38,488,838
D 負 債 合 計	30,731,562
E 純 資 産 (C - D)	7,757,276

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

上記は財産目録に相違ありません。
医療法人社団 参歯会
理事長 植原俊雄 印

様式 3 - 3

法人名 医療法人社団 参歯会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県つくば市吉瀬 5 0 3 番地

貸 借 対 照 表

(令和 3 年 2 月 2 8 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	29,437,335	I 流 動 負 債	30,731,562
II 固 定 資 産	9,051,503	II 固 定 負 債	0
1 有 形 固 定 資 産	8,810,116	負 債 合 計	30,731,562
2 無 形 固 定 資 産	241,387	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	0	科 目	金 額
		I 資 本 剰 余 金	0
		II 利 益 剰 余 金	△ 42,242,724
		1 代 替 基 金	0
		2 その他利益剰余金	△ 42,242,724
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		IV 出 資 金	50,000,000
		純 資 産 合 計	7,757,276
資 産 合 計	38,488,838	負債・純資産合計	38,488,838

様式 4 - 2

法人名 医療法人社団 参歯会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県つくば市吉瀬 5 0 3 番地

損 益 計 算 書
(自 令和 2 年 3 月 1 日 至 令和 3 年 2 月 2 8 日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	39,056,449
2 事業費用	38,280,405
本来業務事業利益	776,044
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	503,387
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	503,387
事業利益	1,279,431
II 事業外収益	1,144,104
III 事業外費用	15
経常利益	2,423,520
IV 特別利益	0
V 特別損失	0
税引前当期純利益	2,423,520
法人税等	185,000
当期純利益	2,238,520

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

※医療法人整理番号									
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

法人名	医療法人社団 参善会
所在地	茨城県つくば市吉瀬503番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団参歯会

理事長 植原 俊雄 殿

私（注 1）は、医療法人社団参歯会の令和 2 会計年度（令和 2 年 3 月 1 日から令和 3 年 2 月 28 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注 2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 3 年 4 月 28 日

医療法人社団参歯会

監事 久米 悦子 印

（注 1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注 2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。